

2019年の世界の不登校研究の概観

— ERIC および PsycINFO の文献から —

佐藤正道

要約

日本の不登校の問題を考える上で、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から2002年まで、および2011年はERIC および PsycINFO (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) の、2003年から2010年まではPsycINFO の、2013年と2014年はERIC の、さらに2015年からはERIC および PsycINFO の不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropout, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として2019年はERIC および APA PsycINFO の文献50件について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropout, school phobia, school refusal

I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の school attendance, school dropout, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998,1999,2000,2001,2002,2003,2004,2005,2006,2007,2008,2009,2010,2011,2012,2013,2014,2015,2016,2017,2018,2020a)。

本研究は、2019年の文献についての継続研究である。ERIC データベースは2003年以降、データベースの検索方法を変更していたため、2003年以降の文献については、年毎の検索ができなくなっていたが、2011年途中で確認をしたところ年毎の検索が利用可能になっていた。

一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)は、2013年11月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、2013年12月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていた。2015年7月以降に、学術認証フェデレーション(GakuNin)に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は学外からの学術情報の検索が可能となり現在に至っている。

今回の研究では、ERIC および GakuNin 経由 APA PsycINFO データベースを用い、文献検索

を行った。検索は、インターネット経由での作業を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で29年目に当たるが、同一規準での作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の2019年分である。

2019年のERICでは、school attendanceに関する文献が43件、school dropoutに関する文献が48件、school phobiaに関する文献が0件、school refusalに関する文献が2件であった。一方、APA PsycINFOでは、school attendanceに関する文献が303件、school dropoutに関する文献が171件、school phobiaに関する文献が131件、school refusalに関する文献は97件であった。

ERICおよびAPA PsycINFOの795件の文献の中で不登校との関連が考えられる50件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

II キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2020年6月現在、ERICおよびAPA PsycINFOにおいて検索し、不登校との関連が考えられる2019年分として収録されている文献である。ここでは、日本の幼稚園・保育所から高等学校に相当する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendanceに関する研究の概観

school attendanceをキーワードに持つ文献346件のうち、関連の考えられる15件について概観することにする。ERICでは43件のうち4件、APA PsycINFOでは、303件のうち11件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が5件(school dropoutと重複1)、英国が4件(school refusalと重複1)、ノルウェーが2件(school refusalと重複1)、オーストラリアが2件(school phobiaと重複1)、南アフリカが1件、コロンビアが1件、オランダが1件(school dropoutと重複)、ドイツが1件(school refusalと重複)、フランスが1件(school phobia, school refusalと重複)、バンラデシュが1件である。取り上げている文献数と国別文献総数の違いは、タイトルから他のキーワードで取り上げているためである。

Gormley(2019)によれば、養護教諭は、生徒の健康、安全、登校を支援するポリシーと手順を擁護(アドボカシー)することが期待されている。養護教諭の擁護を改善するための教育活動が、擁護の文献、自己効力理論、継続的な教育指針に基づいて開発され、実行された。定量的で反復的な測定記述プロジェクトデザインを用いて、教育活動の前後と教育活動6週間後の養護教諭の擁護尺度を比較した。51人のマサチューセッツ州の養護教諭の活用可能な対象者について、教育活動直後に擁護の知識($p<0.001$)、信頼度($p<0.001$)、想起された行動($p<0.01$)が大幅に増加した。事前、事後、6週間後の調査の回答に有意差はなかった($n=6$)。ただし、教育活動直後からの擁護の結果は6週間、維持された。より効果的な養護教諭の擁護は、生徒たちの健康を改善し、安全性を高め、登校状況を改善するかもしれない。養護教諭の役割の重要性は、登校に関わることも含めて理解できるが、擁護(アドボカシー)という近年使われてきている用

語の意味する内容が、今ひとつはっきりしていないと感じられる。

Perry ら(2019)によれば、生徒が単に学校にいることの重要性を認めて、カリフォルニア州は生徒の登校をその説明責任システムの一部とした。説明責任の尺度として慢性的な長期欠席を使用することが新しいものであり、根本的な原因がよく理解されていないことが指摘されたセッションを取り上げている。多くの学校が欠席率の高さに対処するための行動を取るという期待に直面している一方、登校についての神話は続いている。生徒の登校率を向上させるためのローカルな取り組みの例が含まれ、学校や地域が子どもたちを通学させ、学校に居続けさせるキャパシティを構築するために必要な手順について説明している。なお、本文献は全文が閲覧可能である。新型コロナウイルスの大きな影響を受けている 2020 年は、「学校にいることの意味」を改めて考えさせられる年である。

Baxter と Meyers(2019)によれば、すべての生徒に対する正式な初等中等教育は、不平等と不利益を克服するための道すじを提供する必要がある。論理的には、規則的に義務教育期間中に通学することは、特に社会経済的に恵まれない生徒にとって、学業の成功を達成し、放課後の機会を高めるための最良の見通しを提供することになる。ただし、オーストラリアの遠隔地に住んでいる先住民族の生徒に関する最近の調査では、学校への登校頻度は、学業の成功または失敗とほとんど、まったく関連がないことが示されている。恵まれない都市部の学校人口に関する調査でも、先住民族または非先住民族の生徒レベルでの登校および学業の達成の関係は示されなかった。ここでの調査結果は、登校と学業達成の一般的に受け入れられている関係がすべての生徒に普遍的に適用されるわけではないことを強調している。多くの要因が先住民族の生徒の教育成果の能力に影響を与える可能性がある。先住民族の教育方針と生徒の成果向上のための戦略が最も重要なものをターゲットとすることを保証するためには、さらに研究をすることが必要であると考えられる。

Felver ら(2019)は、民族的に多様な、リスクのある高校生の対象者に対する 7セッションのマインドフルネス介入、Learning to BREATHE の効果を評価している。2つの学級が無作為に介入または通常健康教育プログラムに割り当てられた。結果によれば、自己申告による心理社会的レジリエンスに大きな影響を与えることを示しており、介入を受けた生徒は経時的に安定したレベルのレジリエンスを報告し、統制群の生徒は大幅な減少を報告している。介入群は、自己申告による心理社会的問題行動、登校状態、および四半期ごとの成績の変化を証明しなかった。調査結果は、マインドフルネスに基づく介入が生徒の気質的なレジリエンスを高めるための効果的な戦略を提供する可能性があることを示唆しており、今後の研究にも目を向けていきたい。

Manzuoli ら(2019)によれば、学校とのかかわりは、登校を維持し、中途退学率を減少させる上で重要な要素である。学校とのかかわりを構成する認知、感情、行動、エージェントという4つの側面を自己報告アンケートで評価し、農村部と都市部の学校を比較している。対象者は男子 51.2%、女子 48.8%の7年生 802 人であり、調査対象の子どもたちの大多数は 71.7%が 12

歳から 13 歳で、コロンビアの公立学校に通い、アンケートに回答した。発展途上国での学校とのかかわりを検討する必要性に対応している。調査結果から、認知的およびエージェントの側面が最も低い平均値であったことを示している。この結果は、生徒が自分のメタ認知能力を認識し、学級への参加を強化するのに役立つ活動にかかわる必要があることを示唆している。識別された 4 つの次元のそれぞれが分析され、それらを適切に開発するための戦略が提案されている。なお、本文献は全文が閲覧可能である。

Finning ら(2019a)によれば、若い人々の抑うつ状態は、社会的ひきこもり、やる気の喪失、睡眠障害、エネルギーの低さによって、登校率が低下する可能性がある。抑うつ状態と登校率の低さとの関連性についてのエビデンスを体系的に検討している。7 つの電子データベースから、学齢期の子どもと青年男女を対象とした定量的研究を行い、抑うつ状態と登校の関連性の尺度を調査研究している。文献は、2 人のレビューアによって個別に審査されている。合成には変量効果メタ分析と物語合成を組み込んでいる。4,930 件の論文が検索され、北米、ヨーロッパ、アジアの 8 カ国から 19 件の研究がここでは含まれている。登校は、1) 長期欠席(すなわち、全欠席)、2) 認められた欠席や医学的欠席、3) 無期限の欠席や不登校、4) 登校拒否に分類された。メタ分析から、抑うつ状態と長期欠席の間には、小から中程度の正の相関が示された(相関係数 $r = 0.11$, 95%信頼区間 $0.07 \sim 0.15$, $p = 0.005$, $I^2 = 63\%$)。抑うつ状態と無期限の欠席や不登校($r = 0.15$, 95%信頼区間 $0.13 \sim 0.17$, $p < 0.001$, $I^2 = 4\%$; オッズ比 = 3.74, 95%信頼区間 $2.11 \sim 6.60$, $p < 0.001$, $I^2 = 65\%$)であった。2 件の研究の結果から抑うつ状態とそれに続く長期欠席の関連性が示唆されたが、登校拒否または認められた欠席や医学的欠席との関連を報告した研究はほとんどなく、縦断的データを利用したものはほとんどなかった。限界として、幅広いエビデンスに基づいたメタ分析をわずかな下位サンプルのサンプルに限定したにもかかわらず、テストの質は全体的に不良であり、方法論的に異質性があった。結論として、調査結果は、抑うつ状態と登校率の低さ、特に長期欠席と無期限の欠席や不登校の関連性を示唆している。臨床医や教職員は、登校率の低い子どもや青年男女の抑うつ状態の可能性に注意する必要がある。今後の研究では、関連性の方向性を確認し、認められた欠席との関連性を調査し、関係の潜在的な調整要因をテストするために長期的なデータを利用する必要がある。

Kearney ら(2019)は、「登校と欠席」パート 1 とパート 2 について述べている。登校は、児童青年男女にとって重要な基本的な能力であり、長期欠席は、成人期に至るまで、無数の短期的長期的なマイナスの結果に関連づけられる。機能のさまざまなカテゴリと次元にわたり、複数の専門分野にわたって概念化して対処するために多くの努力が払われており、その結果、豊富な文献ベースと様々な見解の両方が生まれている。予防および介入戦略、早期警告システムのロードマップを開発するためにこれらのアプローチを調和させることを目的として、登校と長期欠席を機敏な対応、グローバルなポリシーレビュー、普及と実施、教育とテクノロジーの将来の変化への適応として、概念化する主要なカテゴリのおよび次元的アプローチを概観し評価している。

Finning ら(2019b)によれば、教職員は定期的に通学するために追加のサポートが必要な生徒を特定して支援する上で重要な役割を果たしているが、危険因子に関する信念が介入に関する決定に影響を与える可能性があると考えている。この定性的研究は、登校問題の危険因子についての教職員の信念を調査している。3校の中等学校の16人の教職員がフォーカスグループを介してインタビューされた。データは主題分析を用いて分析された。個人、家族、仲間、学校に関連する危険因子が特定された。メンタルヘルスの低下は危険因子として特定されたが、教職員は、うつ状態や行動障害など、他のメンタルヘルスの問題ではなく、主に不安に焦点化した。全体的な認識としては、学校の要素は個人、家族、仲間の要素よりも重要ではないとされた。教職員の登校問題における学校要因の役割の認識を高める必要性、積極的な仲間と生徒と教師の関係を促進することに焦点を当てること、若者、家族、学校の間での共同作業が更に必要であると考えられる。

Chu ら(2019)によれば、登校拒否やその他の登校上の問題は、学齢期の若者、家族、学校関係者、臨床医にとって厄介な問題である。ただし、問題のある登校を検出するリソースはほとんど存在しない。ここでは、問題のある登校のリスクのある若者を検出する早期特定プログラムを開発する研究コミュニティパートナーシップの3つのステップについて説明している。最初に、幼稚園から12年生までの登校拒否の範囲と費用を見積もる調査が行われた。学校管理者は、年間5日以上欠席である重要な登校拒否を示している若者は比較的少ないと推定したが、これらの若者のサービスに関連する費用は学区内プログラムの平均費用94,052ドル、学区外の平均費用496,657ドルと非常に高いと推定した。第二に、小学校のカウンセラーは、オンライン登校追跡プロトタイプを用いて、リスクのある若者の中で長期欠席を追跡することを課せられた。カウンセラーは、欠席、遅刻、早退の若者が登録生徒の17.2%と多数であることを示していることを特定し、(a)個別の教育計画または504の計画を受けたかどうか、(b)同様の登校上の問題のある兄弟がいたかどうか、(c)年上かどうか、(d)離婚または別居した親がいたかどうかに関連して評価を行った。最後のステップでは、カウンセラーのフィードバックが求められ、変更が登校追跡に組み込まれた。調査結果は、登校上の問題の有病率と費用を補強し、遅刻や早期退学という登校や関連する指標をモニタリングする技術を用いてガイダンスを提供し、不十分な登校のリスクのある若者を特定するのに役立つ可能性がある若者の要因に直接注意を向けている。

Heyne ら(2019a)によれば、登校の問題(SAP)は、病因と現れ方に関して不均一である。登校の問題の概念化の長い歴史により、膨大な数の用語と定義、分類に最も役立つアプローチに関するさまざまな見方が生まれてきた。教育者、実践家、研究者、政策立案者にとって、登校の問題の理解、評価、介入における課題となっている。この文献では、登校の問題の概念化における進化について概説し、登校の問題を識別する2つの現代的なアプローチに焦点を当てている。1つ目のアプローチは、登校拒否、怠学、引きこもりというラベルが付けられた登校の問題のタイプ間の長年の違いを利用している。登校の問題の4番目のタイプである除籍というラ

ベルも考慮されている。もう1つ目のアプローチは、長期欠席の機能に焦点を当てており、登校拒否評価尺度(SRAS)で測定されている。登校の問題の類型学に関する事例的および科学的なサポートが、識別化に対するSRASアプローチの利点と欠点とともに提示されている。この文献は、登校の問題を識別する方法についての提案を提供し、不登校チェックリスト(SNACK)を紹介し、登校の問題のタイプによる識別を可能にする簡単なスクリーニング手段である。

Greenら(2019)によれば、学校とのつながりは、学業の成功と密接に関連している。学校に通っている児童生徒は、出席率と学業成績が向上し、中途退学の可能性が低くなる。転居は、長期欠席や落第のような否定的な学業の軌跡のリスクを高める可能性がある。特に都市部での住宅コストの上昇によるアメリカ合衆国での住宅の不安定さの増大により、転居がますます難しくなる。既存の調査では、児童生徒の転居と、長期欠席や落第などの長期的な結果との関連が調査されてきているが、転居による学校との関係の途絶、学力の低下、校内暴力やハラスメントを伴う体験のような否定的な学業の軌跡につながる潜在的な中学校での体験とどのように関連するかについてはあまり知られていない。小学校での転居と大都市の管轄区域における学校での体験との関連をここでは調査研究している。カリフォルニア州の子ども健康調査(2013-2014)を介して、ロサンゼルス郡の公立小学生の5年生、5,620人のサンプルからデータが収集された。記述的、 χ^2 乗、複数ロジスティック回帰分析、および予測確率を実行して、過去1年の転居度と学校の関連性および学校ベースの関係の指標との関係、認識された学業成績、校内暴力とハラスメントにさらされているかとの関係を調査している。分析サンプルの3分の1以上の36.6%の児童が、前年1回以上転居していた。近所の要因と家族の要因を調整後に転居していない児童と比較すると、過去1年間の転居数が多い2回以上の転居に対する学校との関わりの比較的低い確率を含む貧弱な学校での体験とかなり関連していた(調整済オッズ比(AOR)=0.77;95%信頼区間(CI)=0.68-0.86)。転居した児童は、認識された学力が比較的低く(1回の転居 AOR=0.72;CI=0.63-0.83;2回以上の転居 AOR=0.55;CI=0.44-0.69)、被害者として(1回の転居 AOR=1.26;CI=1.17-1.37;2回以上の転居 AOR=1.34;CI=1.17-1.54)、加害者として(1回の転居 AOR=1.21;CI=1.08-1.36;2回以上の転居 AOR=1.54;CI=1.24-1.92)、暴力やハラスメントにさらされる確率が比較的高かった。これらの結果は、若年で転居する児童を特定して支援することのできる戦略を開発、実践することが有効であり、児童生徒の中途退学を防ぎ、進路の早い段階で登校と学業の成功を促進することにつながると考えられる。

Gubbelsら(2019)によれば、長期欠席と中途退学は多くのさまざまな人生の過程の問題に関連している。これらの問題のリスクを減らすためには、長期欠席と永続的な中途退学の両方のリスク要因についての洞察を得ることが重要である。これらのリスク要因とその影響についての定量的な概観はこれまでなかったと考え、ここでは、長期欠席と中途退学のリスク要因に関する入手可能なエビデンスを統合することを目的として研究を行っている。合計すると75件の文献が含まれ、長期欠席の781件の潜在的なリスク要因と中途退学の635件の潜在的なリスク要因が報告されていた。リスク要因は、長期欠席の44のリスクドメインと中途退学の42のリ

スクドメインに分類された。一連の3レベルのメタ分析の結果から、28の長期欠席リスクドメインと23の中途退学リスクドメインに有意な平均効果をもたらしていた。長期欠席については、学校に対する否定的な態度、薬物乱用、非行問題の外在化と内在化、親と学校のかかわりの低さなど、12のリスクドメインに大きな効果が見いだされた。中途退学については、原級留置の履歴、低いIQ、学習困難の体験、低い学業達成が大きな効果を示していた。目下の研究の調査結果は、長期欠席と中途退学の病因学に関する基本的な知識に貢献し、青年期の問題のある発達についてのより良い理解に貢献すると考えられる。リスク要因が長期欠席と中途退学に及ぼす影響の大きさについてのより深い洞察は、評価、予防、介入戦略についての開発と改善にとって重要であると考えられる。

Reissnerら(2019)によれば、問題のある長期欠席は臨床レベルの精神疾患を伴う欠席であると定義されている。登校拒否、怠学、およびそれらの組み合わせを表す高次の用語であり、中途退学、長期の精神障害、失業のリスクの増加に関連している。複数の専門家のチームによる問題のある長期欠席のマニュアル化されたモジュラー治療処置(MT)について取り上げている。このマニュアルは、行動を内面化するだけでなく外面化することも特徴とする広範囲の精神障害を対象として作成された。治療の焦点は学校への再統合と精神障害の認知行動療法にある。MTは、問題のある長期欠席のマルチレベルモデルに基づいている。治療は、広範な症例概念化によって通知され、低いしきい値の治療デザインと動機づけの面接を提供することによって動機づけの側面に対処している。コア介入は認知行動療法、家族カウンセリング、学校カウンセリング、心理教育的身体運動プログラムという4つのモジュールで表される。ケースビネットは、治療と学校復帰のための具体的な段階的アプローチの例を示している。目下のモジュラーアプローチは、精神障害や登校拒否の幅広いスペクトルを対象とする他の認知行動マニュアルとの関連で論じられている。なお、本文献は、*school refusal*にも関連する。

FornanderとKearney(2019)によれば、長期欠席を含む登校の問題は世界中の多くの生徒に共通しており、これらの均一ではない生徒をよりよく理解するための枠組みには、複数の階層や階層の絡み合ったリスク要因と介入が含まれることになる。したがって、最近の研究では、長期欠席の重篤度のさまざまなレベルでリスク要因を調べ、これらの階層間の識別を明らかにしてきている。この点に関する先行研究では、人口統計学および学業上の変数により多く焦点を当てており、この集団に固有の家族環境のリスク要因には焦点を当ててきていなかった。ここでは、アンサンブルと分類および回帰ツリー分析を用いて、さまざまなレベルの長期欠席の重篤度(すなわち、1+%, 3+%, 5+%, 10+)の若者(児童青年)の間の潜在的な家族環境のリスク要因を特定している。比較的高いレベルの長期欠席も、探索的に調査された。対象者には、平均年齢12.2歳、標準偏差3.3の5~17歳の341人の若者と、外来クリニックの家族(68.3%)とコミュニティ(31.7%)が含まれ、後者は家庭裁判所と不登校転用プログラムの集団である。家族環境のリスク要因は、長期欠席のレベルが高いほど限定的で有益であり、レベルが低いほど多様性が高くなる傾向があった。より高いレベルの長期欠席は、より低い達成志向、低い能

動的レクリエーション志向、低い結束力、低い表現力とより密接に関連しているように考えられるが、いくつかの微妙な結果も見いだされた。長期欠席の重篤度レベル 10~15%では、家族の機能の質的变化とより関連している可能性があった。これらのデータは、この点で第2層から第3層の区別をサポートし、長期欠席の重篤度の高いレベルでの特定の家族ベースの介入目標の必要性を示している可能性があった。今後の継続研究にも目を向けていきたい。

Naheedら(2019)は、バングラデシュの都市ダッカの自閉スペクトラム症の子どもたちに特別支援教育を行っている6校に通うASDの子どもを持つ母親のうつ病の負担と生活の質(QoL)を調査研究している。調査研究に同意した母親は18歳以上で、訓練を受けた評価者が実施したDSM-V-TR Researchバージョン非患者版の構造化面接で大うつ病性障害(MDD)の基準を満たしていた。QoLは、EuroQolの5次元標準化アンケートによって評価された。MDDは45%の母親で診断され、自宅で働かず、育児サポートを受けていなかった人々の間で比例して高かった。ASDの子どもの世話を求めた時、ケアサポートの質に対する満足度は低いと表明し、ASDの子どもたちに対する隣人からの否定的な態度の受容者であると報告していた。QoLは、MDD、母親の病気、ASD児の医療提供者に対する満足度の低下、隣人から子どもに対する否定的な態度を経験することに否定的な相関があった。QoLは、報告された家族の毎月の収入と、ASDの子どもの就学時の改善とに正の相関があった。ASDの子どもを持つ母親のMDDの有病率は高く、QoLも低かった。メンタルヘルスサービスと母親のASDによる子どものケアサポートを統合することで、母親が直面するうつ病の高い負担に対処し、全体的な生活の質を向上させることができた。この調査研究に同意したASDの子どもを持つ母親のうつ病の有病率が45%であるとしているが、今後の研究にも目を向けていきたい。

Epsteinら(2019)によれば、児童青年における自傷行為と自殺念慮は一般的であり、自殺のリスク因子である。多くの形態をとることができる社会的排除は、自傷行為や自殺念慮のリスクを高める。若者の社会的排除の重要なマーカーの1つは、長期欠席である。長期欠席がこれらの不利な結果に関連しているかどうか、関連している場合はどの程度かは不明のままである。長期欠席と自殺を含む自傷行為と児童青年の自殺念慮の両方との関連を判断するために、観察研究の系統的概観を行っている。メタ分析を実施し、これが不可能であった場合のnarrative synthesis(ナラティブ合成)を報告している。横断研究のメタ分析は、長期欠席が自傷行為(プール調整オッズ比(aOR)1.37, 95%信頼区間1.20-1.57, P=0.01)および自殺念慮(プール aOR 1.20, 95%CI 1.02-1.42, P=0.03)。少数の研究では、長期欠席が両方の有害な結果と長期的に関連していることを示していた。エクスポージャーと結果変数、研究デザインおよび報告における不均一性は顕著であり、結果をプールすることが適切であった範囲を制限していた。若者の長期欠席は自傷行為と自殺念慮の両方に関連していたが、このエビデンスは少数の横断研究から得られた。この関連のメカニズムに関する今後の研究が、臨床、学校および人口レベルでの自傷行為および自殺防止戦略を知らせるのに役立つ可能性がある。なお、本文献は全文が閲覧可能である。

Elliott と Place (2019) および Ingul ら (2019) は、school attendance にも関連するが、school refusal で取り扱う。

Sciberras ら (2019) は、school attendance にも関連するが、school phobia で取り扱う。

Gallé-Tessonneau ら (2019) は、school attendance, school phobia, school refusal に関連するが、タイトルから school refusal で取り扱う。

2 school dropout に関する研究の概観

school dropout をキーワードに持つ文献 219 件のうち、関連の考えられる 14 件について概観することにする。ERIC では 48 件のうち 5 件、APA PsycINFO では、171 件のうち 9 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が 2 件 (school attendance と重複 1 件)、スペインが 1 件、南アフリカが 1 件、インドネシアが 1 件、ドイツが 1 件、メキシコが 1 件、大韓民国が 1 件、ノルウェーが 1 件、レバノンが 1 件、トルコが 1 件、チリが 1 件、アジア・アフリカ・南アメリカの発展途上国 44 か国が 1 件、アジア及びアフリカが 1 件である。

Sublett と Chang (2019) によれば、障害のある生徒 (SWD) は、特別支援教育を受けていない生徒たちよりも高等学校中途退学率が高いままである。障害のある生徒とない生徒の間では高等学校の修了率には継続的なギャップがある。基準の低下と学習について批判されてはいるが、オンライン学習は中途退学を減らし障害のある生徒の間で高等学校の修了を増やすための考えられるメカニズムを表現している。Dynarsk らや Cavanaugh らによって進められた理論的な枠組みに沿って、障害のある生徒の中で運用されるオンラインと 2 つの従属変数、高等学校中途退学率と高等学校修了率の間の関係を全国的に代表的なデータパネルを用いて調査研究を行った。オンラインの運用が障害のある生徒の中で高等学校修了率の増加と関連していることが示された。どのようなオンライン学習を進めているのか、高等学校中途退学率と学校修了率の比較ばかりではなく、日常的な登校率との比較も必要であると考えられる。

Stoner ら (2019) によれば、中途退学や十代の妊娠の防止は、南アフリカの公衆衛生上の優先事項を明確に表しているが、複雑で潜在的に循環的な関係は完全には調査されてきていない。この関係がどのように機能するかをさらに理解するために、南アフリカの都市部ではない学校に在籍している 13 歳から 20 歳の若い女性を対象としたランダム化試験のデータを分析して、妊娠とその後の中途退学、中途退学とその後の妊娠の間の関連を推定することを目的に研究を行っている。妊娠による中途退学と、中途退学による妊娠に対するエクスポージャー加重生存率曲線の確立の逆算法 (IP) を調べている。加重曲線を用いて、1 年生、2 年生、3 年生のリスク差とリスク比を計算している。さらに、IP 加重周辺構造 cox モデルを用いて、各関係のハザード比 (HR) を推定した。その結果、中途退学はその後の妊娠に関連し (HR3.58; 95%信頼区間 [CI] [2.04,6.28])、妊娠はその後の中途退学に関連していた (HR2.36; 95%CI [1.29,4.31])。登校日数が少ない若い女性は、登校していた女性よりも妊娠のリスクが高かった (HR3.64; 95%CI [2.27,5.84])。結論として、妊娠は中途退学の原因と結果の両方であった。登校と学業成績の

関係を考慮することは、最終的にこの集団の妊娠予防の取り組みを強化することにつながる。プログラムは、(1)中途退学した女性、(2)登校していて妊娠のリスクがある女性、(3)登校していて妊娠した女性に対して、異なる方法で対応する必要があると考えられる。

Westら(2019)によれば、高校卒業までの青年期初期の動機に関連する側面を評価するために開発された教育達成意欲(MEA)質問紙は、大きな一般因子と3つの比較的小さな、教師の期待、仲間志望、教育の価値という交差する特定の因子がある二因子構造を持っている。ここでは、高等学校中途退学や後期中等教育課程資格証明(GED)の完了と高等学校修了を予測する際の各因子の有用性を調査研究している。対象者は、元々は学業的なリスクに基づいて1年生の比較的大きな縦断研究の対象となった男子が55.1%の474人の民族的に多様な生徒であった。14年後に373人が高等学校の卒業証書を、15人がGEDを取得し、86人が高等学校を中途退学した。9年生の最初の年に、対象者はMEAを実施された。高等学校の卒業を参照結果として多項ロジスティック回帰分析を用い、9年生の成績、リーディングと数学のテストの得点、性別、民族・人種グループのステータス、潜在的な一般因子と潜在的仲間志望因子のスコアを統制して、高等学校中途退学と高等学校卒業状況を予測した。一般因子も、3つの特定因子も、GEDの完了と高校卒業を予測しなかった。性別ではなく民族性は、一般因子と高校卒業と高等学校中途退学の得点間の関係を緩和していた。何らかの働きかけをしてではなく、統計的処理としての関係性を検討していると考えられる。

Momoら(2019)は、アフリカとアジアの早い時期に学校を辞める原因についての文献を体系的に概観している。2015年までに発展途上国での初等教育の就学率が向上したにもかかわらず、中途退学が続いているのは、この改善はほとんど意味がない。これらの国々での教育の達成を改善するための現在の世界的な開発努力の中で、中途退学するという長期の決定要因を観察する必要性につながると考え、ここでは43件の文献の概観を行っている。これらの文献は、2001年から2018年までの、アフリカとアジアでの早期の中途退学や原因に関する査読済みの出版物である。多くの原因が、早期に学校を辞める理由に関連していることが判明している。ただし、早期の中途退学の最も一般的な原因には、収入の欠如、親の教育と雇用状況、ひとり親家庭での生活、非嫡出子であること、年齢、居住地域、学校の成績などがある。具体的には、アジアにとって、移民と民族性は重要な要素である。早期中途退学を防ぐための方策には、個人、学校、コミュニティ、家族を含む多面的な焦点化が必要である。例えば、すべてのコミュニティに必要な学校規定やその他の現代的な社会規定を効果的に細流化することに注意を向ける必要がある。教育のプラスの影響や特定の文化的信念の危険性に対する個人や家族の意識を向上させる必要もあると考えられる。

Zuilkowskiら(2019)によれば、インドネシアは、国家統計に反映されているように、過去数十年にわたって中等教育レベルでの就学率を劇的に増加させてきた。ただし、学籍登録率の大幅な変動は地域や性別間で残っている。一部の地域では、ほぼすべての若者が中等教育学校を修了しているが、他の地域での就学率は、半分未満である。この調査研究では、中等教育学校

の就学率が平均よりも低いインドネシアの2つの州であるバンテン州とアチェ州で中等教育学校を中途退学する理由を調査している。28人の通学していない若者にインタビューし、中途退学者を対象とした非公式教育プログラムでフォーカスグループと観察を行なった。中等教育学校の高額な学費が中途退学の圧倒的な理由であることが分かった。男子の下位群では行動上の問題も要因として報告されている。学費は青年男女に等しく影響を与えていたが、中途退学後に直面する課題は、男女で大きく異なっていた。調査結果から、中途退学した若者に対する正式な教育に戻るためのより容易な道すじの必要性が指摘される。

Peguro と Hong (2019a)によれば、校内で発生する暴力や障害は、長年にわたって注目と監視の対象となっていたが、校内暴力と学校の障害が移民の子どもたちの中途退学の可能性にどのように影響を与えているかの調査はほとんどなされてきていない。分節化された同化枠組から、暴力、無秩序、中途退学の関連が移民世代間で異なるかどうか、どのように変化するかを調査研究している。データは2002年の教育縦断的研究から得られたものであり、この研究の対象者は1世が12%の1,170人、2世が16%の1,540人、3世以降が73%の1,117人、580校の公立学校世代の公立学校の児童生徒51%が女子である5,050人、計9,870人で構成されている。調査結果から、校内暴力と学校の障害が移民家族内の青年男女の教育の発展を混乱させていることを示している。さらに、校内暴力、無秩序、中途退学の関係には、明確な人種的民族形態が示されていた。これらの調査結果の意味と今後の研究について、目を向けていきたい。

Vázquez-Nava ら(2019)は、メキシコの17~19歳の青年女性の幅広い人口サンプルで、高等学校を中途退学することが、完全な家族世帯での生活、母親の就労、喫煙、飲酒、青年期および妊娠中の性的活動に関連しているかどうかを判断することを目的に研究を行っている。高等学校を中途退学した2,034人の青年女性のサンプルから765人を横断的研究と自己管理質問紙を用いて調査した。独立変数と結果変数の間の関連は、多変量ロジスティック回帰分析によって決定した。完全な家族の有病率は34.8%であった。喫煙と飲酒の割合は、それぞれ18.3%と52.0%であった。青年期の性的活動は、青年女性の59.8%によって報告され、33.5%が青年期に妊娠していた。多変量ロジスティック回帰分析によると、不完全な家族の世帯に住み、幼い頃に性行為をし、青年期に妊娠していると、高等学校を中途退学するが、母親が就労し喫煙と飲酒をしているわけではない。結論として、完全な家族世帯で生活し、幼い頃に性的活動にかかわり、青年期に妊娠することは、高等学校を中途退学することに関連している。分析によると、就労している母親がいることは、青年女性の間で高等学校を中途退学することを防ぐように思われる。この結果は、親、教育者、研究者、青年男女にとって重要な意味を持つと考えられる。

Chung ら(2019)によれば、生徒の中途退学は、生徒、社会、政策立案者にとって深刻な問題である。機械学習を用いた予測モデリングは、早期中途退学のリスクのある生徒を事前に特定して支援する早期警告システムを開発する上で大きな可能性を秘めている。ここでは、機械学習でランダムフォレストを用いて、中途退学のリスクのある生徒を予測するものである。この

調査で用いられたデータは、大韓民国の教育省と 17 の都市と教育機関の 12,000 校の初等中等学校に関してインターネットを経由した教育管理情報の国家的システムである、2014 年全国教育情報システム (NEIS) の 165,715 人の高校生のサンプルである。予測モデルは、バイナリ分類のさまざまなパフォーマンスメトリックに関して、生徒の中途退学を予測する上で優れたパフォーマンスを示していた。研究結果は、教育において生徒のビッグデータで機械学習を用いる利点を示している。早期警戒システムを開発後にどのように対応していくのかが今後の課題であると考えられる。

Ottosen と Goll (2019) は、ノルウェーの生徒が学校を去る決断と将来の人生の期待に関連する体験を調査する質的研究をデザインしている。家庭を背景としたケアと支援が学校には等しく欠落していると感じられた悲観的で落胆した対象者から、自分自身や選択したケアの軌跡を信じさせる重要な他者との支援される相互の関係がなされていると強調する楽観的で積極的な対象者までの様々な態度が特定された。疎外された若者が学校や就職で成功する新しい機会を見い出すソーシャルワークに焦点を当て、調査研究の結果を検討している。

Zein ら (2019) によれば、中途退学することは、生徒の学校教育を永続的に中断させる断絶である。主に心理的要因がこの状況に寄与している可能性があると考え、ここでは、レバノンの中途退学するリスクのいくつかの社会的情緒的要因が果たす役割に焦点を当てている。7 年生の中学校に通学する 504 人の生徒の中途退学のリスクについて、定量的調査研究が行われた。因果追跡分析から、学校での学習経験、家族や教師による社会的支援、学校の不安、学校領域に関連する効果の感情、学校に対する期待、学校のプロジェクトに対する影響など、いくつかの個人の特性と同様に相互作用して、中途退学のリスクを増減させていることが示されている。

Lavoie ら (2019) によれば、特定のストレスの多い人生の出来事 (SLE) に暴露と反応の仕方の性差は、抑うつ状態や行動の問題などの一般的な調整困難に対する青年期の男女の感受性の違いを説明するのに役立つ。ただし、これらの性差が青年期の不適応のもう 1 つの重要な指標である高等学校中途退学の理解にも関連しているかどうかは不明である。最新のインタビュープロトコルを用いて、学業的に脆弱なカナダの若者の 52% が男性の 545 人の対象者で最近の SLE を評価した。対象者は、1) 最近中途退学した生徒、2) 中途退学のリスクがあるが、それでも登校し続けているのに一致した生徒、3) 平均レベルのリスクである「規範的」生徒というほぼ同じ比率の 3 つのグループで構成されていた。すべてのタイプの SLE を一緒に検討した場合、全体的な暴露のされ方は青年期の男女で同様であり、SLE と中途退学の関連性は性別の関数としては変化しなかった。ただし、特定の出来事では性差が見られた。男性では落第や停学のようなパフォーマンスおよび教師や警察のような権威者との対立に関連する SLE に特にさらされたが、女性では特に家族、級友、恋人との関係の問題を含む SLE にさらされた。特定の SLE と中途退学の関連性については一貫した結果が現れ、パフォーマンスと権威にかかわる SLE が男性の間でのみ、中途退学と有意に関連していたことが示された。ストレスの多い人生の出来事 (SLE) への性別による暴露と感受性を考慮することは、将来の健康と幸福に長期的な影響を

もたらす教育上の困難の出現を理解する上では重要であると考えられる。

Wils ら(2019)は、中等学校の中途退学率を削減し、発展途上国の中等学校での学習の質を向上させるための効果的な介入を特定し、これらの介入の選択を実施する持続的プログラムのコストと教育への影響を推定することを目的に研究を行っている。中途退学のリスクは、人口統計および健康調査が利用可能な44か国の発展途上国のマイクロデータセットを用いて、多変量回帰によって分析された。介入の分析は、発展途上国における教育的介入の最近のメタ分析を活用している。2030年までの介入の影響とコストを評価するために、学年、年齢、性別、学習尺度、中途退学率を減少させ学習を改善する介入を可能にする機能によって、これらの結果を中等学校の進学モデルに組み込んでいる。貧困、女性であること、農村地域が中等学校中途退学の主要なリスク要因であった。介入に関しては、農村部の生徒にとって学校に近いことが重要であった。優れた指導は中途退学を減らし学習を改善するが、母国語での指導は学習を改善する。44か国で9つの介入を体系的に実施すると、1人あたり年間10.5米ドルの費用がかかり、二次修了率が約25%増加し、2030年までに達成された学習指数の2倍以上になり、その効果は低所得層でより顕著になる。発展途上国の学校教育の軌道を変える強力な介入が利用可能であるが、コストはかなり高く、調整された資金調達努力が必要になると考えられる。

Çam と Ögülmüs(2019)によれば、バーンアウトという概念は、当初は仕事生活の中で扱われていたが、学校環境に合わせて検討され始めてきている。バーンアウトは、肉体的、感情的、行われている仕事の達成感におけるエネルギーの低下、ならびに個人的な達成感の低下として定義され、学校のバーンアウトを説明するために同様に用いられる。近年、学校のかかわりの中で活用されたこの概念は、抑うつ状態、長期欠席、学校とのかかわりの欠如、中途退学をもたらすと報告されてきている。先行文献を検討すると、理論的な意味での学校のバーンアウトの概念へのアプローチは、主に資源保存理論、需要資源モデル、社会認知理論、実存的視点および発達過程モデルであると考えられる。ここでは、学校のバーンアウトに関する理論を概観し、これらの理論に基づいてメンタルヘルスの分野と今後の研究者への提案をすることを目的に研究を行っている。トルコの文献はあまり見られないので取り上げた。

Gubbels ら(2019)は、school dropout にも関連するが、school attendance で取り扱う。

3 school phobia に関する研究の概観

school phobia をキーワードに持つ文献131件のうち、関連の考えられる10件について概観することにする。ERICでは0件、APA PsycINFOでは、131件のうち10件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が3、フランスが1件、シンガポールが1件、オーストラリアが1件(school attendance と重複)、オランダが1件、英国が1件(school refusal と重複)、中国が1件、クロアチアが1件である。

Delgado ら(2019)によれば、学校不安や社会不安は一般的な問題であり、若者の成長に大きな影響を与えている。フランスの青年男女の不安症状を評価する質問紙には限界があり、因子

構造、内的一貫性、収束的妥当性により、心理測定学的特性を分析し、青年男女に対する社会不安尺度(SAS-A)と学校不安尺度(SAI)のフランス語版を提供することを目的に研究を行っている。11歳から18歳までの年齢範囲のフランスの青年男女1,011人(男性48.5%)にSAS-AとSAIがあわせて行われた。確認的因子分析は、以前に同定されたSAS-Aの相関三因子構造およびSAIの相関四因子構造を複製して用いられた。許容される内的一貫性指標は、SAS-AおよびSAIの得点で見いだされた。相関関係は、質問紙の下位尺度の収束的妥当性を支持していた。全体として、結果はフランス語版のSAS-AとSAIの内的一貫性と収束的妥当性を支持していた。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Zainalら(2019)によれば、主流の学校に通学する自閉スペクトラム症(ASD)の生徒が増加してきている。一方で、主流の学校の学習環境での情緒的な幸福とメンタルヘルスについての関心も提起されてきている。主流の学校と特別支援学校に通学するASDの若者の介護者が報告する不安やその他の情緒的および行動的問題を比較することを目的に研究を行っている。性別、年齢、適応機能、自閉症の症状の重篤度得点が一致する年齢 10.93 ± 2.81 歳でASDの69人の特別支援学校に通学する若者と年齢 10.91 ± 3.44 歳でASDの27人の主流の学校に通学する若者の介護者が調査研究に参加している。介護者は、適応機能の尺度であるSpenceの児童不安尺度-親評価版(SCAS-P)と、その他の情緒的および行動的困難のチェックリストを行った。主流の学校に通うASDの生徒は、特別支援学校の生徒に比べて、社会不安症状のレベルが高かった。調査した情緒的および行動的機能のその他の側面では、その他の統計的に有意な差異は見られなかったが、アイテムレベルの分析ではいくつかの差異が明らかになった。この小さな効果の大きさの差異に関するその他の説明も考慮されるが、より複雑な社会環境を追跡する際の不確実性と主流の学校における社会関連の困難さの増加は、社交恐怖に関連する症状の増加の環境トリガーとして考えられる。ASDの若者の不安とメンタルヘルスに影響を与える環境社会生態学的要因の探索に焦点を当てた今後の研究が待たれるところである。

Ryanら(2019)は、エビデンスによれば社会不安症(SAD)が他の不安障害と比較して認知行動療法(CBT)にあまり反応しないとしている。臨床的利益を促進するものを探ることが不可欠であると考え、社会的な脅威の認識は他人による否定的な評価の誇張された認識を特徴としているが調査すべき重要な手段の1つであるとした。若者の社会的脅威が学業的社会的成功(SASS)、集団、SADに対してデザインされた学校をベースとしたCBTにより減少するか、予測されたSADの重篤度と治療処置の反応が減少するかを調査研究している。SADの138人の高校生をSASSまたは非特定の学校カウンセリング介入に任意に割り振られている対象者が含まれていた。SASSの対象者は、5か月の追跡調査で、社会的脅威の認識が大幅に低下したことを示していた。治療処置の反応は、介入後および追跡調査時のSASSではない対象者と比較して、社会的脅威の認識が大幅に低下していた。これらの調査結果から、SADの青年男女を治療する場合に、社会的脅威の認識が評価とモニタリングをする上で重要である可能性があることを示唆している。

Sciberras ら(2019)によれば、注意欠如・多動症(ADHD)の子どもの最大 60%は、社会不安症、全般不安症、分離不安症を含む少なくとも 1つの不安症の診断基準を満たしている。ADHD の子どもの不安は、より貧しい子どもや家族の機能に関連していることが示されている。小規模のパイロット研究は、認知行動療法(CBT)を用いて ADHD の子どもたちの不安を治療することは有望な利点があることを示唆している。フルパワーの無作為化比較試験(RCT)で、ADHD と併存する不安のある子どもたちに適応した既存の CBT 介入の有効性を通常のケアと比較して調査することを目的としている。この RCT は、オーストラリア、ビクトリア州の小児科医の診療から 8~12 歳の 228 人の子どもを対象にしている。適格基準には、ADHD と全般不安症、分離不安症、社会不安症の少なくとも 1つの不安症の完全な診断基準を満たすことが含まれる。対象となる子どもは無作為に割り当てられ、小児科医から 10 セッションの CBT 介入(Cool Kids)と通常の臨床ケアを受けることになった。介入は、親子のスキルと不安を管理するスキルと戦略の構築、および認知の再構築や段階的なエクスポージャーなどの関連する障害に焦点を当てている。視覚資料の使用の増加や活動間の休憩など、ADHD の子どもたちのニーズを満たすために、介入の実施に小さな適応が行われた。主な結果は、5 ヶ月の無作為化で不安症の診断基準を満たす子どもの割合の変化であった。介入条件を知らされていない研究者によって行われた子どもの親との診断面接で、子どものための不安障害面接尺度 V によって評価されている。ランダム化後 12 か月での二次転帰には、5 歳で評価された一連の子どもでいえば、不安症状、ADHD の重篤度、行動、生活の質、睡眠、認知機能、就学と、親でいえば、メンタルヘルス、育児行動、就業の機能領域が含まれている。結果は、ロジスティック回帰と混合効果回帰を用いて分析された。この研究の結果は、CBT アプローチを用いて ADHD の子どもに併存する不安を治療することが、不安および広範な機能的転帰の改善につながるかどうかのエビデンスを提供しているとしている。なお、本文献は、school attendance にも関連しているが、school phobia で取り扱う。

Huitsing ら(2019)は、「健康的な前後の関係のパラドックス」、学校のいじめの基準が被害者の抑うつ状態、社会不安、自尊心のような心理と学校適応に及ぼす潜在的な悪影響について調査研究している。個人のグループ(非)類似性モデル、社会比較理論、友情形成における類似性の誘引、帰属理論に基づいて、「いつも通りのケア」アプローチを行う統制群の学校のいじめの犠牲者と比較すると、目に見える、学校全体のいじめ対策プログラムの介入をしている学校では、いじめの犠牲者の感情的な窮状は強化されると仮定された。縦断的マルチレベル回帰分析が、KiVa のいじめ対策プログラムのオランダでの実践から、99 校の 245 学級の 68%が介入生徒、49%が男子の 9~10 歳の 4,356 人の生徒で、基準と 1 年後のフォローアップデータによる無作為統制試験データで実施された。調査結果から、統制群の学校に在籍し続けた、あるいはいじめの犠牲になった生徒と比較して、介入の全体的な成功にもかかわらず、介入している学校に在籍し続けた、あるいはいじめの犠牲になった生徒は、介入の対象とされた後 1 年間後にも、抑うつ症状と自尊心が低いことが明らかになった。これらの影響は、社会不安や学

校での幸福感には見られなかった。調査結果は、いじめの被害者への影響を理解する上で、個人と環境の相互作用が重要であり、いじめ対策を実施している学校で被害を受けた残りのまたは新たな被害者に継続的な支援を提供する大人とクラスメートの必要性を強調している。

Abend ら(2019)によれば、注意バイアス修正治療(ABMT)は、コンピュータ化された注意トレーニングタスクの練習を通じて不安症状を軽減することを目的としている。有効性のエビデンスにもかかわらず、臨床効果は不均一に思われ、ABMTのメカニズムと治療反応の媒体に関するさらなる研究が必要である。年齢がトレーニング効果の発達上の違いが治療反応に影響を与える可能性があるため、潜在的に重要な媒体の1つである。ABMTトレーニングの効果と社交不安症(SAD)の治療反応と発達との関連を調査研究している。同一のABMT法を用いた、治療を求める99人のSADの若者と成人における2つのランダム化比較試験のデータを活用した。最初に、8セッションABMTトレーニングプロトコルに関連する学習効果を特徴づけ、学習の大きさが、治療に対する臨床的(SAD症状の変化)および認知的(注意バイアスの変化)反応を予測するかどうかをテストした。最後に、年齢がABMTの学習と治療反応の関連を緩和するかどうかをテストした。結果は、ABMTがプロトコル中の漸進的な学習曲線と関連しており、学習が年齢とともに改善したことを示していた。年齢は、ABMTプロトコル中の学習の増加と、自己申告によるSAD症状のその後の減少との関連をさらに緩和し、この関連は年齢とともに強くなった。これらの効果は、バイアスコアや臨床医の評価では明らかではなかった。最後に、治療前のSAD症状とバイアスコアにより、ABMTの学習効果が予測された。年齢、学習プロセス、ABMTへの臨床反応の関連性をここでは強調している。これらの洞察は、不安に対するABMTの臨床効果を高めるための試みに情報を提供する可能性が考えられる。

Herres ら(2019)によれば、青年期の自殺傾向は、公衆衛生上の懸念の高まりとなっている。エビデンスは不安と自殺傾向の間のつながりを支持しているが、特定の不安障害に関連するつながりについてはほとんど知られてきていない。ここでは、抑うつ状態と自殺念慮のある青年男女の対象者における不安障害の有病率と、特定の不安障害と自殺念慮の重篤度と試行歴とのつながりを見いだすことを目的に調査研究を行っている。対象者は、自殺念慮と抑うつ症状の臨床試験に参加した平均年齢14.96歳、アフリカ系アメリカ人が55.8%の115人の青年男女で構成されていた。治療前に、青年期の若者は自己報告と面接の措置を完了していた。全体で、対象者の48%が不安障害の基準を満たし、22%が社交不安症(SAD)の基準を満たし、40%がうつ病(DSM-5)(MDD)の基準を満たしていた。SADは、より深刻な自殺念慮と一意に関連していた。なお、調査結果はすべての自殺念慮の青年男女に一般化されない場合があり、測定されていない変数が観察された関係の評価する場合がある。今後の研究では、社会不安を対象とすることで自殺念慮の青年男女の治療反応が改善されるかどうかを検討する必要があると考えられる。

Geng ら(2019)によれば、心的外傷後ストレス障害(PTSD)は精神障害との併存症であるが、潜在的な因果関係を特定するための縦断的研究はほとんど行われてきていない。ここでは、2008

年の中国の Wenchuan 地震にさらされた青年男女の心的外傷後ストレス障害症状と精神障害症状の有病率と併存症の形態を調査し、PTSD 症状と他の精神障害症状との間の双方向の関連を調査研究することを目的として研究を行っている。45.8%が男性、最初の調査での平均年齢 15.0 歳、標準偏差 1.3 の 1,573 人の青年男女の生存者の対象者は、PTSD、うつ病、パニック症、全般不安症(GAD)、分離不安症(SAD)、社交恐怖、行動障害、および注意欠如・多動性症の症状を評価する一連の標準化された測定を地震の 6 か月後および 18 か月後に行った。PTSD 症状のある対象者のうち、91.9%と 94.0%が、それぞれ地震後 6 か月と 18 か月の時点で少なくとも 1 つの併存精神障害を抱えていた。ただし、PTSD 症状のないものでは、54.3%と 50.4%に少なくとも 1 つの精神障害があった。PTSD 症状は、行動の問題よりも不安やうつ症状のサブタイプと共起する可能性が高かった。6 か月後でうつ病または SAD と併存する PTSD があるとスクリーニングされた対象者は、時間の経過とともに PTSD から回復する可能性が低くなった。縦断的分析は、うつ病、GAD および SAD の症状が PTSD 症状の増加を予測することを示していた。次に、PTSD 症状は、GAD およびパニック症の症状の増加を予測した。全体的に、これらの結果は PTSD 併存症の因果仮説を裏付けていると考えている。PTSD とその併存疾患の両方を対象とする特定の多面的モデルの評価と治療が必要であると考えられる。東日本大震災にかかわる海外での不登校に関連する文献では目にする機会がないが、2008 年の地震での文献が 2019 年の研究として見られることから、今後も注視していきたい。

Paradžik ら(2019)によれば、学校恐怖症は別個の診断ではなく、学校への通学または滞在に関連する不安および回避行動を含む臨床実体であり、教育中にいつでも現れる可能性がある。ほとんどの場合、それは分離または社会不安の現れであるが、登校を拒否することは、全般不安症、パニック症またはうつ病などの児童青年の他の感情障害にも関連している可能性がある。学校恐怖症は、家族の通常の機能を混乱させることに加え、子どもの教育と社会的関係に深刻な悪影響を及ぼす。そのため、非常に複雑な子ども時代の障害になる可能性がある。鑑別診断では、学校恐怖症を怠学、盗みや嘘などの反社会的行動と区別し、楽しい活動に取り組みせることが重要である。子どもが学校で遅れをとるのを最小限に抑え、他の子どもとの接触を失い、家にいることによって親から特別な注意を引かないようにするためには、早期治療が重要である。治療には、精神科医、心理学者、保護者、教職員、医師、学校や家族の周囲の機能不全から長期間欠席した場合の社会福祉の協力を含む関連諸科学的なアプローチが必要である。障害の重篤度と原因に応じて、親の心理教育、精神分析的または認知行動療法などの個別の心理療法、グループ療法、家族療法など、さまざまな手法を組み合わせた多様な治療アプローチが必要である。心理療法に反応しない重篤な症例では、抗うつ薬と抗不安薬を処方することができる。ここでは、学校恐怖症と認知行動療法による治療に関する最近の研究結果と、1 つの臨床例を紹介している。クロアチアの文献はあまり見られないので、取り上げた。

Gallé-Tessonau と Gana(2019)および Elliott ら(2019)は、school phobia にも関連するが school refusal で取り扱う。

4 school refusal に関する文献

school refusal をキーワードに持つ文献 99 件のうち、関連の考えられる 11 件について概観することにする。ERIC では、2 件のうち 1 件、APA PsycINFO では、97 件のうち 10 件を取り上げる。なお、国別では、オーストラリアが 3 件、ノルウェーが 2 件、オランダが 1 件、フランスが 1 件 (school attendance 重複)、アメリカ合衆国が 1 件 (school attendance と重複)、英国が 1 件 (school attendance と重複)、ドイツが 1 件 (school attendance と重複)、日本が 1 件である。

Munkhaugen ら (2019) は、自閉スペクトラム症の生徒の社会的、実行的、情緒的、行動上の特徴を比較している。対象者は、インクルーシブスクールに通う 9~16 歳の知的障害のない自閉スペクトラム症の 62 人の生徒であった。親は最初に社会的および実行的な機能ならびに情緒的および行動上の問題を評価する質問紙に記入した。親はその後の 20 日間の子どもの登校拒否行動を記録した。登校拒否ではない生徒 29 人と比較して、登校拒否の生徒 33 人は有意に社会的動機が少なかった。勉強や活動の取りかかり、アイデア、対応、または問題解決戦略の作成で、より多くの欠陥を示していた。より多くの引きこもりとうつ状態の症状を示した。これらの結果から、情緒的な問題と同様に、社会的および実行的な機能を評価することは、専門家が自閉スペクトラム症および登校拒否の生徒に対する調整された介入を提供し、更に登校拒否行動と関連する特徴を認識することを支援するかもしれない。

Elliott と Place (2019) は、登校拒否の概念化、評価、および治療処置に関する文献が検討されてから 1 世代が経過し、当時特定されていた文献のかなりのギャップと国際的な関心の高まりを考慮し、今世紀につながる進展を特定しようとしている。登校拒否が不安と苦痛を特徴とする不登校と長期欠席の両方を取り入れるべきかどうかについての概念的な不確実性を継続して論じている。その後、治療処置の進展を検討し、予後とその後の成人の機能を調べることによって結論を下している。概観に対する治療介入研究の選択での主な焦点は RCTS、系統的概観およびメタ分析であった。結果として、文献概観から、世紀の変わり目以降、開業医を導くことができる知識の実質的な進歩はほとんどないことを示している。1999 年の論文で提起された問題の多く、特にこの不均一な条件に関する概念的な混乱、厳密な RCT 設計の不足、根本的なメカニズムに関する限られた知識、および特定の形態の治療介入の長期的影響に関する不確実性は、ほとんど明らかではない。結論として、登校拒否に対する治療介入を導くいくつかの健全な出版物が利用可能である一方で、多くの原因と症状がある対応の難しい問題に対する個別化され調整された対応を支持するエビデンスを提供できる厳密な研究に対する継続的な必要性がある。治療介入アプローチに対するマルチシステム的な対応は魅力的であると考えられるが、異種の専門的境界を越えて操作することの実用性は長期的な課題を示す可能性が高い。

Gallé-Tessonneau と Gana (2019) によれば、登校拒否 (SR) は、学校に通うときの強い否定的な感情の体験に関連する、感情に基づく不登校の臨床形態と見なされる。SR を評価するために特別に設計された心理測定的に十分な尺度は見あたらないので、SR の多次元の自己報告尺度、青

年男女に対する登校拒否評価尺度 (SCREEN) を開発し、検証することを目的に研究を行っている。2つの調査研究がこの尺度を開発するために行われた。調査研究1では、SRの指標を特定、整理し、アイテムを生成するために、42の半指向面接に対するコンテンツ分析を用い、アイテムの集団がパイロットスケールを構築するために専門家によって概観された。調査研究2では、649人の年齢10~16歳のフランスの青年男女のコミュニティサンプルと31人の青年男女の臨床サンプルで、パイロットスケールの心理測定特性を調査した。結果として、最初のSCREEN構造は探索的因子分析によって特定され、結果のモデルは確認的因子分析を用いて検証された。18項目、4要素測定モデルの最終版では、SCREENはSRの4つの相互に関連する側面を確実に測定している。データは、このSRの主要な得点の信頼性と妥当性を示している。受信者操作特性 (ROC) 曲線分析の結果は、SCREENの精度が高いことを示していた (感度=0.94 および特異度=0.88)。このことから、SCREENは研究および臨床環境でSRを評価するための新しい有効な測定を提供していると考えられ、今後の検証が更に求められる。

Melvinら(2019)によれば、認知行動療法 (CBT) は登校拒否に対するエビデンスに基づく治療法ではあるが、CBTに反応しない若者もいる。不登校に関連する重篤なリスクにより、CBTに反応しない人々を支援する新しいアプローチが求められる。登校拒否は一般に不安障害と関連しており、CBTと抗うつ薬の併用は不安障害の治療の転帰を高めるため、併用治療は登校拒否に有効な場合がある。この物語的な概観は、登校拒否に対するCBTに抗うつ薬治療を追加する目下のエビデンススペースを評価している。6件のランダム化比較試験 (RCT)、2件のオープン試験、6件のケーススタディおよびシリーズ、1件の観察研究を特定し、概観している。CBTとイミプラミンの併用がサポートされているが、副作用のリスクがあるため、この薬は通常使用されていない。最近の2件のRCTは、CBTとフルオキセチンの組み合わせの優位性のエビデンスを提供できていなかった。現存する研究には方法論的な制限がいくつかあるため、この分野でのさらなる研究が必要であると考えられる。抗うつ薬の処方を検討するか、登校拒否に対する補助的な抗うつ薬治療を処方することを検討している臨床医に示唆を与えていると考えられる。

Ingul(2019)らによれば、生徒の学業上の社会的な情緒の発達には、学校を欠席することでますます危険にさらされている。登校拒否 (SR) は、欠席に関連することが多い登校の問題 (SAP) の1つである。いったん登校拒否が確立すると、治療が困難になる場合がある。確立された登校拒否と関連する問題を防止するために、出現する登校拒否の指標と登校拒否のリスクを効率的に特定して対処する必要がある。特定の種類の登校の問題のリスクを考慮せず、登校の問題に関連してリスク要因を一般的に議論されることがよくある。文献の概観に基づいて、ここでは、新しく出現した登校拒否の兆候とリスクの可能性について論じている。学校ベースのフレームワークが、これらの兆候とリスクを特定するために一緒に作業をする教職員と保護者を支援するために提供されている。フレームワークの実行に関連するいくつかの課題について論じている。

McKay-Brownら(2019)によれば、登校拒否 (SR) は、学業成績の低下、社会的つながりの障

害、家族のストレスにつながる可能性がある。SR の目下の介入には、常には効果的でない行動的および認知行動的治療が含まれる。治療的および教育的介入を含む学際的研究を組み込むことで、SR を示す青年男女の転帰を向上させることができる。In2School プログラムは、メンタルヘルスの臨床医と教職員間の作業パートナーシップを促進し、不安や抑うつ状態などのメンタルヘルス障害のため過去6週間で50%以上を欠席した若者のニーズを満たすように設計されていた。ここでは、In2School プログラムが試験的に実施されたアクションリサーチ研究について報告している。14週にわたって、青年男女の学校への復帰を支援するために、治療的および教育的介入が移行教室を通じて学習環境に統合された。このプログラムの結果は、7人の若者の最初の集団について報告されている。これらの若者のうち、6人が介入を終えてから6か月間にわたり出席レベルを維持したまま、主流の学校に戻っていった。メンタルヘルスの回復、生活の質の報告、仲間との社会的相互作用の増加、学校での前向きな体験で進歩が見られた。ここで提示された予備的な結果は、学際的な家庭学校クリニックの介入が、登校拒否をする若者が学校に戻るのを支援するための約束を保持していることを示唆している。今後の継続研究が待たれる。

Bat-Pitault ら(2019)によれば、青年期の睡眠は、情報通信技術の集中的な使用によって頻繁に悪化する生理的な睡眠相後退障害が特徴である。このように就学中に誘発された睡眠制限は、青年男女の身体的および心理的健康に影響を与える。一方、睡眠の愁訴は青年期の精神障害に関連している可能性がある。したがって、この愁訴が長期欠席に関連する場合、睡眠の管理だけでは不十分なことがよくある。この非効率の理由を理解するために、これらの青年男女のプロファイルをよりよく特徴づけられるように管理決定ツリーをもたらす、睡眠学および精神医学の「スクリーニングキット」を開発している。このキットは、長期欠席に関連する眠気または不眠症を訴えた青年男女のリヨン睡眠センターでの共同診察の一環として2017年にテストされた。11人の患者に関するこれらの予備的な結果は、気分うつ病から登校拒否行動および根底にある不安に至る不安うつ病性障害の症例の90%以上に関連する睡眠相遅延症候群または睡眠診断の欠如の優勢を示している。身体化も一般的である。目下のデータは、児童青年精神医学的評価が、睡眠愁訴と並行してこれらの青年期の心理的困難に対処し、改善、再教育、社会的挿入の最良の機会を提供する必要性を確認していると、この結果からは考えられる。

Kumazaki ら(2019)によれば、自閉スペクトラム症(ASD)の子どもは、非言語的コミュニケーションに問題があり、貧弱な社会的機能と強く関連している。DSM-5 基準に従って診断された ASD の14歳の少年は、いじめられていたために長い間、登校拒否をしていたことがあった。非言語的コミュニケーションが貧弱であったことも一因として、空気を読めない人と見なされていたが、見慣れた聴衆の前でプレゼンテーションをするのが好きであった。ロボットへの関心を考慮して、2台のヒト型ロボットを使ってコメディスケッチを作成し、それを文化祭で発表することにしたが、2つのロボットを相互作用させることはスムーズではなかった。その後、ロボットを自由に制御できるようになったことで、自分の主導権を握る動機になり、ロボット

の相互作用に集中し、各ロボットが占有している状況を理解することが可能になった。これらの調査結果から、このタイプの介入が非言語的コミュニケーションの理解を誘発し、ASDにおけるその表現力を高める可能性があることを示していると考えられる。

van der Ploeg ら(2019)は、小学校の高いステータスのいじめっ子が、(学級の何人かに)いじめをしているにもかかわらず、級友の間でいかに高いステータスを維持できるかという問題に取り組んでいる。いじめとステータスの間の動的相互作用が研究され、関係性のあるいじめがステータスの属性の作成、解消、維持にどのように影響するかに焦点が当て、その逆についても焦点化している。オランダの15校の小学校82学級から、半数が男子の2,055人の児童の縦方向のラウンドロビンピア候補データが取得され、児童が8~11歳の2~5学年から3年以上にわたって測定された。新しいステータス属性の作成に対するいじめの年齢依存効果が見出され、最年少のグループはステータスをいじめっ子に帰することを拒否することでいじめを罰したが、これは最も古いグループのいじめの報酬に変わった。意外にも、ステータスの高いいじめっ子は、同じ被害者に対する継続的ないじめを回避しているようであり、ステータスが持続する理由の説明を指摘している。

Heyne ら(2019a), Finning ら(2019), Chu ら(2019), Reissner ら(2019), Tonge ら(2019), Kearney ら(2019ab)は、school refusal にも関連するが、school attendance で取り上げている。

III おわりに

2019年のERICおよびAPA PsycINFO (Psychological Abstracts)における不登校に関連すると考えられる研究では、雑誌の形で出版され、収録された文献として取り上げられているものが多く見られる。ここ数年の傾向として、特別支援教育で取り上げられている障害に関わる文献が増加してきている。不安症、社交恐怖、素行症、ADHD、自閉スペクトラム症などに関する文献が多く見られているが、これらの重複障害、併発疾患についても取り上げられていることも特徴の一つである。様々な場面での認知行動療法を活用したケースも多く見られる。薬物やタバコの常用等の物質乱用と不登校の関連を取り上げている文献も見られるが、ここでは基本的に取り上げなかった。今年度の国別では、総数ではアメリカ合衆国の文献は多いが、EU圏やアジア・アフリカ、中南米の国々の文献も多く見られてきている。貧困や経済的理由で不登校に至るケースも取り上げられている。

インターネットでの掲載が容易になり、引用文献、参考文献をあわせて掲載する文献が多くなっている。pdfやリンク設定により、全文が閲覧可能な文献も次第に増えてきている。電子データとして保存をすることが一般的になり、それぞれのキーワードに関わる文献数が著しく増加してきていることも近年の特徴である。

PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO)は、2013年11月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、2013年12月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていたが、2015年7月以降に学術認証フェデレーション(GakuNin)に参加している鳴門教

育大学を含む多くの大学関係者等は施設外からの学術情報の検索が可能となった。2019年の文献についてはERICデータベースとGakuNin経由APA PsycINFOデータベースによる作業を行った。

2019年のERICでは、2020年6月現在で、school attendanceに関する文献が43件、school dropoutに関する文献が48件、school phobiaに関する文献が0件、school refusalに関する文献が2件であった。一方、GakuNin経由APA PsycINFOでは、school attendanceに関する文献が303件、school dropoutに関する文献が171件、school phobiaに関する文献が131件、school refusalに関する文献は97件であった。2019年の検索文献総数は795件であり、このうち50件について取り上げた。2000年以降のERICおよびGakuNin経由APA PsycINFOの検索文献総数の推移を見てみると、2000年354(126,228)件、2001年413(122,291)件、2002年419(114,305)件、2003年361(59,302)件、2004年489(100,389)件、2005年486(82,404)件、2006年569(111,458)件、2007年618(136,482)件、2008年657(114,543)件、2009年727(169,558)件、2010年742(173,569)件、2011年755(141,614)件、2012年817(168,649)件、2013年873(137,736)件、2014年829(80,749)件、2015年804(65,739)件、2016年832(89,743)件、2017年933(118,815)件、2018年819(105,714)件、2019年795(702,93)件である(ERIC,GakuNin経由APA PsycINFOの文献数)。ERICでは、school phobiaに関する文献が数年間0件であるが、文献総数の増減については今後も注目していきたい。

基礎研究としてのERICおよびPsycINFO(PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS)の文献を用いた世界の不登校に関する研究の1年毎の概観は、29年目となる。2002年まで進めてきたERICの年毎の概観が、検索方法が一度変更され、できなくなっていたが2012年より再度過去の文献も含めて検索ができるようになった。PsycINFO(PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS)についても2015年7月以降GakuNin経由での検索が可能となった。日本における登校に関連する問題、不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず、いじめや児童虐待の関係からも、通常学級に在籍している児童生徒のコミュニケーション能力との関連、更に特別支援教育との関連もあり、今後も1年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考えている。

2010年の文献に関わる作業中に東日本大震災が起こり、この文献分類作業には直接的には関連はないが、特に東日本大震災の被災地域が学校基本調査の不登校での高い値を示し続けていることもあり今後も注視していきたい。あわせて、2020年は新型コロナウイルス感染拡大防止の関連で3月末から学校が臨時休業やこれまでの授業形態ができない状態になる日々もあり、不登校とも関連した今後の研究にも目を向けていきたい。

文献

※ 青色 phobia の、黒色 attendance の、緑色 dropout の、refusal 赤色の文献

[Abend, Rany.et al. : Age moderates link between training effects and treatment response to attention bias modification treatment for social anxiety disorder.,Journal of Abnormal Child](#)

Psychology, **47** (5), 881-894, May 15, 2019.

Baxter, Lindy P.; Meyers, Noel M. : What Counts? The Influence of School Attendance on Australia's Urban Indigenous Students' Educational Achievement., Australian Educational Researcher, **46** (3), 511-532, Jul 2019., EJ1218049.

Çam, Zekeriya. et al. : From work life to school: Theoretical approaches for school burnout. Psikiyatride Güncel Yaklaşımlar, **11** (1), 80-99, 2019.

Chu, Brian C. et al. : Developing an online early detection system for school attendance problems: Results from a research-community partnership., Cognitive and Behavioral Practice, **26** (1), 35-45, Feb, 2019.

Chung, Jae Young. et al. : Dropout early warning systems for high school students using machine learning., Children and Youth Services Review, **96**, 346-353, Jan, 2019.

Delgado, Beatriz. et al. : Social Anxiety Scale for Adolescents and School Anxiety Inventory: Psychometric properties in French adolescents., Child Psychiatry and Human Development, **50** (1), 13-26, Feb 15, 2019 .

Elliott, Julian G & Place, Maurice. : Practitioner review: School refusal: Developments in conceptualisation and treatment since 2000., Journal of Child Psychology and Psychiatry, **60** (1), 4-15, Jan, 2019.

Epstein, Sophie et al. : School absenteeism as a risk factor for self-harm and suicidal ideation in children and adolescents: A systematic review and meta-analysis., European Child & Adolescent Psychiatry, Apr 15, 2019.

Felver, Joshua C. et al. : School-Based Mindfulness Intervention Supports Adolescent Resiliency: A Randomized Controlled Pilot Study., International Journal of School & Educational Psychology, **7**, suppl 1, 111-122, 2019., EJ1235962.

Finning, Katie. et al. : Secondary school practitioners' beliefs about risk factors for school attendance problems: A qualitative study., Emotional & Behavioural Difficulties, Aug 3, 2019.

Finning, Katie et al. : The association between child and adolescent depression and poor attendance at school: A systematic review and meta-analysis., Journal of Affective Disorders, **245**, 928-938, Feb 15, 2019.

Fitzgerald, Amanda et al. : Factor structure of the Social Phobia and Anxiety Inventory for Children in an Irish adolescent population., European Journal of Psychological Assessment, **35** (3), 346-351, 2019.

Fornander, Mirae J. & Kearney, Christopher A. : Family environment variables as predictors of school absenteeism severity at multiple levels: Ensemble and classification and regression tree analysis., Frontiers in Psychology, **10**, Oct 18, 2019.

Gallé-Tessonneau, Marie. et al. : Development and validation of the School Refusal Evaluation

- Scale for adolescents. *Journal of Pediatric Psychology*, **44** (2), 153-163, Mar, 2019.
- Geng, Fuleiet al. : Posttraumatic stress disorder and psychiatric comorbidity among adolescent earthquake survivors: A longitudinal cohort study., *Journal of Abnormal Child Psychology*, **47** (4), 671-681, Apr 15, 2019.
- Gormley, Jenny M. : School Nurse Advocacy for Student Health, Safety, and School Attendance: Impact of an Educational Activity., *Journal of School Nursing*, **35** (6), 401-411, Dec 2019., EJ1234262.
- Green, Gabrielle et al. : Residential mobility among elementary school students in Los Angeles County and early school experiences: Opportunities for early intervention to prevent absenteeism and academic failure., *Frontiers in Psychology*, **10**, Oct 10, 2019.
- Gubbels, Jeanne et al. : Risk factors for school absenteeism and dropout: A meta-analytic review. *Journal of Youth and Adolescence*, **48** (9), 1637-1667, Sep, 2019.
- Herres, Joanna. et al. : Differences in suicide risk severity among suicidal youth with anxiety disorders., *Crisis: The Journal of Crisis Intervention and Suicide Prevention*, **40** (5), 333-339, 2019.
- Heyne, David. et al. : Differentiation between school attendance problems: Why and how?., *Cognitive and Behavioral Practice*, **26** (1), 8-34, Feb, 2019.
- Huitsing, Gijs. et al. : The healthy context paradox: Victims' adjustment during an anti-bullying intervention., *Journal of Child and Family Studies*, **28** (9), 2499-2509, Sep 1, 2019.
- Ingul, Jo Magne. et al. : Emerging school refusal: A school-based framework for identifying early signs and risk factors., *Cognitive and Behavioral Practice*, **26** (1), 46-62, Feb, 2019.
- Kearney, Christopher A. et al. : 'Reconciling contemporary approaches to school attendance and school absenteeism: Toward promotion and nimble response, global policy review and implementation, and future adaptability (Part 1)': Erratum., *Frontiers in Psychology*, **10**, Nov 27, 2019.
- Kumazaki, Hirokazu et al. : Comedic experience with two robots aided a child with autism spectrum disorder to realize the importance of nonverbal communication., *Psychiatry and Clinical Neurosciences*, **73** (7), 423, Jul, 2019.
- Lavoie, Laurence. et al. : Gender differences in adolescents' exposure to stressful life events and differential links to impaired school functioning., *Journal of Abnormal Child Psychology*, **47** (6), 1053-1064, Jun 15, 2019.
- Manzuoli, Cristina Hennig et al. : School Engagement for Avoiding Dropout in Middle School Education., *International Education Studies*, **12** (5), 35-48, 2019., EJ1214275.
- McKay-Brown, Lisa et al. : Reengagement with education: A multidisciplinary home-school-clinic approach developed in Australia for school-refusing youth., *Cognitive and Behavioral Practice*,

26(1), 92-106, Feb, 2019.

Melvin, Glenn A. et al. : Antidepressant medication: Is it a viable and valuable adjunct to cognitive-behavioral therapy for school refusal?, *Cognitive and Behavioral Practice*, 26(1), 107-118, Feb, 2019.

Momo, Michelle S. M. et al. : A Systematic Review of the Literature on the Causes of Early School Leaving in Africa and Asia., *Review of Education*, 7(3), 496-522, Oct 2019., EJ1231475.

Munkhaugen, Ellen Kathrine et al. : Individual Characteristics of Students with Autism Spectrum Disorders and School Refusal Behavior., *Autism: The International Journal of Research and Practice*, 23(2), 413-423, Feb 2019., EJ1206268.

Naheed, Aliya et al. : Burden of major depressive disorder and quality of life among mothers of children with autism spectrum disorder in urban bangladesh., *Autism Research*, Oct 24, 2019.

Ottosen, Karl Ottar & Goll, Charlotte Bjørnskov : 'From a sense of failure to a proactive life orientation' : First year high school dropout experiences and future life expectations in Norwegian youth., *International Social Work*, 62(2), 684-698, Mar, 2019.

Paradžik, Ljubica et al. : Školska fobija—Kad strah drži djecu daleko od škole. : School phobia—When fear keeps children away from school., *Socijalna Psihijatrija*, 47(2), 214-231, Jun, 2019.

Peguro, Anthony A.; Hong, Jun Sung : Are Violence and Disorder at School Placing Adolescents within Immigrant Families at Higher Risk of Dropping Out?, *Journal of School Violence*, 18(2), 241-258, 2019., EJ1204451.

Perry, Mary et al. : Approaches to Reducing Chronic Absenteeism., *Policy Analysis for California Education, PACE*, 2019., ED600426.

Reissner, Volker. et al. : Modular treatment for children and adolescents with problematic school absenteeism: Development and description of a program in Germany., *Cognitive and Behavioral Practice*, 26(1), 63-74, Feb, 2019.

Ryan, Julie L. et al. : Do social threat cognitions decrease with school-based CBT and predict treatment outcome in adolescents with social anxiety disorder?, *Journal of Cognitive Psychotherapy*, 33(4), 331-342, 2019.

佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望—1980年以降のERICおよび

PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献を中心に』, 鳴門教育大学修士論文, p.295

佐藤正道 1992b 『1991年の世界の不登校研究の概観—ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から—』, 鳴門生徒指導研究 第2号, 91-110

佐藤正道 1993 『1992年の世界の不登校研究の概観—ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から—』, 鳴門生徒指導研究 第3号, 179-197

佐藤正道 1994 『1993年の世界の不登校研究の概観—ERICおよびPSYCHOLOGICAL

- ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 4 号,174-187
- 佐藤正道 1995 『1994 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 5 号,156-167
- 佐藤正道 1996 『1995 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 6 号,154-168
- 佐藤正道 1997 『1996 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 7 号,89-104
- 佐藤正道 1998 『1997 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 8 号,181-203
- 佐藤正道 1999 『1998 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 9 号,100-121
- 佐藤正道 2000 『1999 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 10 号,86-109
- 佐藤正道 2001 『2000 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 11 号,94-122
- 佐藤正道 2002 『2001 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 12 号,60-85
- 佐藤正道 2003 『2002 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 13 号,142-170
- 佐藤正道 2004 『2003 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 14 号,74-109
- 佐藤正道 2005 『2004 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 15 号,53-101
- 佐藤正道 2006 『2005 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 16 号,40-81.
- 佐藤正道 2007 『2006 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 17 号,53-96.
- 佐藤正道 2008 『2007 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 18 号,97-123.
- 佐藤正道 2009 『2008 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 19 号,94-126.
- 佐藤正道 2010 『2009 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 20 号,56-88.
- 佐藤正道 2011 『2010 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 21 号,57-86.

佐藤正道 2012 『2011年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第22号,25-67.

佐藤正道 2013 『2012年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第23号,47-73.

佐藤正道 2014 『2013年の世界の不登校研究の概観－ERICの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第24号,2-32.

佐藤正道 2015 『2014年の世界の不登校研究の概観－ERICの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第25号,2-25.

佐藤正道 2016 『2015年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPsycINFOの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第26号,2-40.

佐藤正道 2017 『2016年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPsycINFOの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第27号,2-28.

佐藤正道 2018 『2017年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPsycINFOの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第28号,2-28.

佐藤正道 2019 『2018年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPsycINFOの文献から－』 鳴門生徒指導研究 第29号,30-56.

Sciberras, Emma et al. : Does the treatment of anxiety in children with attention-deficit/hyperactivity disorder (ADHD) using cognitive behavioral therapy improve child and family outcomes? Protocol for a randomized controlled trial.,BMC Psychiatry, **19**, 359,Nov 13, 2019.

Stoner, Marie C. D. et al. : The Relationship between School Dropout and Pregnancy among Adolescent Girls and Young Women in South Africa: A HPTN 068 Analysis.,Health Education & Behavior, **46**(4), 559-568, Aug 2019.,EJ1222185.

Sublett, Cameron&Chang, Yi-Chun : Logging In to Press On: An Examination of High School Dropout and Completion among Students with Disabilities in Online Courses.,Journal of Special Education Technology, **34**(2), 106-119, Jun 2019.,EJ1213673.

van der Ploeg, Rozemarijn et al. : The way bullying works: How new ties facilitate the mutual reINFORCEment of status and bullying in elementary schools., Social Networks, Jan 10, 2019.

Vázquez-Nava, Francisco et al. : High school dropout: Association with family structure, maternal employment, and health-risk habits among female Mexican adolescents.,Journal of Child and Family Studies, **28**(12),3307-3314 ,Dec, 2019.

West, Stephen G. et al. : Motivation for Educational Attainment in Grade 9 Predicts High School Completion.,Educational Measurement: Issues and Practice, **38**(2), 27-40, Sum 2019., EJ1218184.

Wils, Annababette.et al. : Better secondary schooling outcomes for adolescents in low- and

middle-income countries: Projections of cost-effective approaches.,*Journal of Adolescent Health*, **65** (1, Suppl), S25-S33, Jul, 2019.

Zainal, Hani. et al. : A comparison between caregiver-reported anxiety and other emotional and behavioral difficulties in children and adolescents with Autism Spectrum Disorders attending specialist or mainstream schools.,*Journal of Autism and Developmental Disorders*, **49** (7), 2653-2663, Jul 15, 2019.

Zein, R. et al. : Le risque de décrochage scolaire chez des collégiens libanais: Le rôle spécifique du sentiment d'efficacité, de l'anxiété et du soutien parental et enseignant ?,*The risk of dropping out of school of Lebanese schoolchildren: The specific role of self-efficacy, anxiety, and parental or teacher support?*,*Pratiques Psychologiques*, **25** (3), 329-347, Sep, 2019.

Zuilkowski, Stephanie Simmons et al. : 'There Is No Free Education Nowadays': Youth Explanations for School Dropout in Indonesia.,*Journal of Comparative and International Education*, **49** (1), 16-29, 2019., EJ1203247.

<英文タイトル>

A Review of the Studies about Non-Attendance at School,School Phobia,and School Refusal in the World(2019) :SATO,Masamichi